

# 10年後の熊本県の姿

昭和60年～昭和65年代

## 熊本県勢に関するデルファイ調査結果概要

我が国は、昭和四十年代中期までの飛躍的な高度経済成長時代を経て、今後は低成長経済時代を迎えることが予測されており、これに伴い国民の意識も生活もこれまでの時代とは質的に変化し、国や県、市町村等に対する行政需要もますます複雑多様化していくことが予想されます。従って、これに対応する行政主体側におきましても、今後の経済の動向や住民の要請を長期的視点からの確にたえて住民の福祉の向上に努めていく必要があると思われま。

このような見地から、県では、熊本商科大学付属産業経営研究所（所長、北古賀勝幸教授）に委託して「熊本県勢に関するデルファイ調査」を実施しました。この調査のねらいは、昭和六十年～六十五年頃における本県の姿について、県内の大学教官、官庁幹部、企業経営者など、現在活躍しておられる有識者の方々に予測していただき、それによって熊本県が今後進めていく各種施策の方向を客観的に明らかにしようとするものであります。

### ■デルファイ調査

調査の方法は、アメリカのRAND研究所で未来予測の手法として開発されたデルファイ法（アンケート収斂（れん）法）を採用しました。この方法は、予測項目群（今回の調査の場合、県民意識、人口・家族、経済、生活環境、医療・福

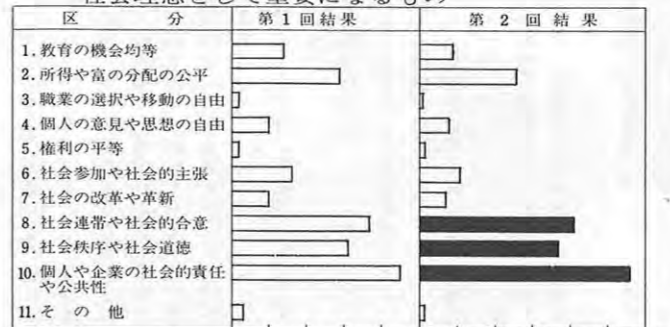
祉、教育・文化、情報・交通）について、アンケート調査を繰り返すことにより、拡散した回答を収れん（集約）させ、より一般的・客観的な回答にする点に特徴があるといわれています。従って、調査結果は、「こうあるべきだ」といった主観的な主張によるものではなく、「将来はこうなるであろう」といった客観的な予測が主体となっていると理解していただきたいものであります。

### ■問い直される教育の役割

設問は、今後県政を進めていくうえで重要と思われる六十項目（補助設問を含む）ですが、項目群（領域）に対する回答者の関心度と県民生活の向上のためにとるべき県の施策としての具体的な提案も聞いております。紙面の都合で調査結果全部を紹介できませんので、調査結果の概括と設問のうちの数項目を選んで説明いたします。

**関心度** 回答者全員の方に専門・非専門の分野を問わず回答していただいた結果、関心度が高かったものは、①教育の社会的役割②社会問題③専門教育④経済成長率⑤生活の安定要素・県政の重要施策の順であり、低かったものは、①伝統文化②居住面積③スポーツ④家族動態⑤消費支出となっております。学校教育の役割というものが問い直されつつある時期だけに、これについての関心度が一番高く出たものとみられます。また、社

### 社会理念として重要になるもの



注）回答数が2つであるため、200%として集計している。（以下同）

会問題や経済成長率、生活の安定要素など身近な問題に関心が示されたのも時代の背景をのぞかせているといえましよう。半面、伝統文化（伝統工芸・祭り・民俗芸能）については、回答者の五三％の人が弱い関心しか示しておらず、このことは、保存継承の潜在的意識はあるものの余り身近な問題として捉えられていないことによるものと思われま。

### ■調査結果の分析

県民意識では、社会理念として、個人や企業の社会的責任や公共性、社会的連

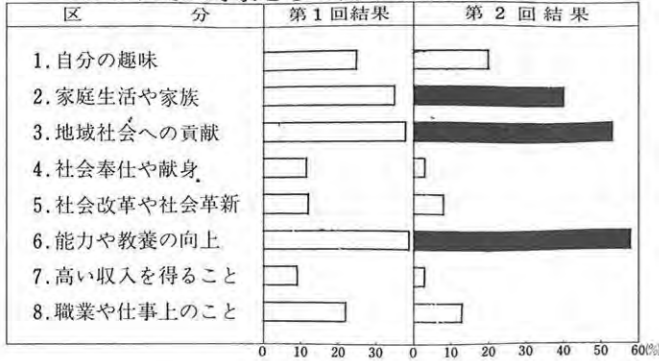
帯や社会的合意、社会秩序や社会道徳が強まり、生き甲斐の対象としては、能力や教養の向上、地域社会への貢献、家庭生活や家族が重視され、県民性では、閉鎖性・保守性、義理人情、もっこすが弱まり、合理主義、開放性などが強まるものと予想されています。この結果から、県民は今までの個人の仕事中心の意識から、自分の生活を通して、地域住民としての意識をもち社会的連帯や社会的道徳の意識が強まり、生き甲斐の対象としての価値観も、能力や教養の向上、地域社会への貢献など、現在よりも次元の高い

「自己実現」の方向へ向うものと予測されています。ただ、社会組織の帰属感が強まる半面、義理人情が弱まり合理主義的意識が強まるということは、注意したものです。生活の安定要素では、第一位「経済成長による所得の向上」、第二位「社会保障・社会福祉の充実」、第三位「労働条件や労働環境の改善」、第四位「老後の問題解決」の順となっています。関心度を強く示した人は、「経済成長による所得の向上」に次いで「福祉関係」をあげ、関心度が中程度の人は「老後の問題

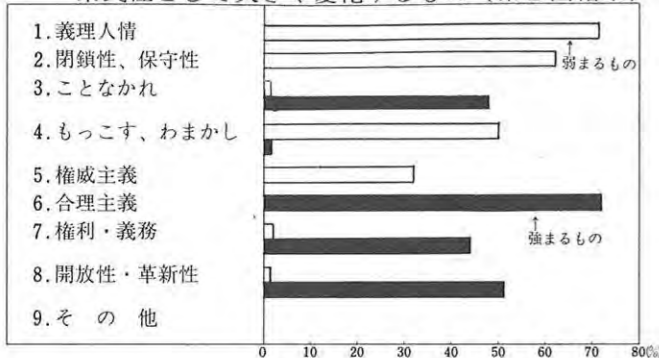
の解決」に高い比率を示しています。また、回答者の年齢別では、三十歳台の人が「労働条件や労働環境の改善」、四十歳台では「老後の問題」をあげています。出身地別では、熊本出身者は「経済成長による所得の向上」をあげており、熊本以外の出身者のそれより相対的に高い比率となっています。県政の重要施策では、第一位「社会保障・社会福祉の充実」、第二位「自然環境の保護や改善」、第三位「経済成長による所得の向上」の順となっています。回答者の年齢別では、三十歳台で「老後の問題の解決」と「住宅問題の解決と住宅水準の向上」をあげた人の比率が、五十

歳台、四十歳台の人より高い比率を示しているのが特徴的です。出身地別では、生活の安定要素と同様に「経済成長による所得の向上」をあげた人の比率が、熊本出身者において、他県出身者よりも相対的に高くなっています。県人口の予測は、本県の人口が、昭和三十年の百九十九万人をピークに減少を続け、四十七年の百六十八万人を底に、その後増加基調に転じ、五十年国調時点では、百七十一万人を超え、現在は百七十三万人の規模に増加しているという実績をふまえて予測して貰ったものです。その結果は、グラフに見られるように、約半数の人が百八十八万人から百八十五万人台と答えています。また、百八十五万人から百九十九万人台と答えた人も三割程度あり、別途計量経済学的手法やコーホー

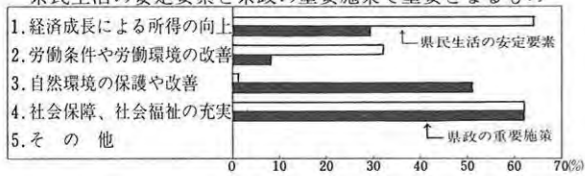
### 生き甲斐の対象として高くなるもの



### 県民性として大きく変化するもの（第2回結果）



### 県民生活の安定要素と県政の重要施策で重要となるもの



### 総人口の見通し（第2回結果）

